

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第41期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乃村 春雄
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月
売上高 (千円)	17,151,465	17,319,111	16,317,877	15,250,262	15,948,183
経常利益 (千円)	377,410	159,942	612,590	491,089	250,785
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	170,663	△122,209	144,265	△133,038	14,685
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失(△) (千円)	△133,387	△135,685	△198,221	△155,608	10,464
資本金 (千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数 (千株)	16,830	16,830	16,830	16,830	16,830
純資産額 (千円)	4,306,223	4,076,466	4,173,286	3,986,769	3,951,094
総資産額 (千円)	12,989,003	12,057,363	12,289,494	10,897,318	12,278,061
1株当たり純資産額 (円)	256.31	242.70	248.48	237.42	235.32
1株当たり配当額 (円)	6.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	10.16	△7.27	8.58	△7.92	0.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.1	33.8	34.0	36.6	32.2
自己資本利益率 (%)	3.99	△2.92	3.50	△3.26	0.37
株価収益率 (倍)	39.18	—	54.20	—	574.71
配当性向 (%)	59.1	—	35.0	—	344.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	742,090	1,219,458	379,566	962,496	327,658
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△264,254	△193,077	△270,083	△519,189	△1,087,529
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△485,482	△369,828	△51,412	△52,109	△51,588
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	32,697	689,250	747,321	1,138,517	327,058
従業員数 (名)	517	512	506	506	503

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第38期及び第40期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年3月	川崎重工業株式会社が製造・販売する空調機器・汎用ボイラのメンテサービス（改修改造工事、メンテナンス）を目的に、川重冷熱サービス株式会社として、川崎重工業株式会社の100%出資にて設立される。担当地域西日本地区（静岡県大井川以西）。
昭和47年3月	本社、大阪市福島区。
昭和49年7月	建設業（管工事業、機械器具設置業、清掃施設工事業）大阪府知事許可。
昭和49年11月	建設業（管工事業、機械器具設置業、清掃施設工事業）建設大臣許可。
昭和53年7月	試験検定所設置（川崎重工業株式会社 大阪工場内）。
	商号を現社名の川重冷熱工業株式会社に変更。
	東日本地区（静岡県大井川以东）のメンテサービスを所管する川重東京冷熱サービス株式会社を合併。併せて川崎重工業株式会社より同社の空調機器・汎用ボイラの営業部門の移管を受ける。
昭和53年8月	本店を大阪市東淀川区に移転。
昭和59年6月	川崎重工業株式会社より同社空調機器・汎用ボイラ製造部門（滋賀工場）の移管を受ける。
	川重滋賀施設株式会社を合併。
	本店を滋賀県草津市に移転。
昭和60年4月	吸収冷温水機新シリーズ（300冷凍トン以上600冷凍トン未満）製造販売を開始。
昭和62年2月	貫流ボイラ新シリーズ（蒸発量0.35T/H以上2.5T/Hまで）製造販売を開始。
昭和62年7月	本社事務所を本店所在地、滋賀県草津市に移転。
昭和62年10月	試験検定所を株式会社川重分析センターへ譲渡。
昭和63年3月	吸収冷温水機新シリーズ（600冷凍トン以上）製造販売を開始。
平成2年2月	店頭市場へ株式公開。
平成4年9月	吸収冷温水機新シリーズ「シグマチル」製造販売を開始。
平成9年3月	ISO9001認証取得。
平成10年7月	吸収冷温水機シグマチルシリーズの7年間缶体保証を開始。
	エンジン排熱投入型吸収冷温水機「ジェネリンク」製造販売を開始。
平成12年5月	大型貫流ボイラ「イフリート」（4T/H、5T/H、6T/H）製造販売を開始。
平成12年6月	吸収冷温水機新シリーズ「シグマエース」製造販売を開始。
平成14年3月	蒸気式吸収冷凍機新シリーズ「蒸気式シグマエース」製造販売を開始。
平成14年3月	石川島汎用ボイラ株式会社（現・株式会社IHI汎用ボイラ）とボイラ事業における業務提携を締結。
平成14年4月	ISO14001認証取得。
平成14年12月	排熱投入型吸収冷温水機「シグマエース ジェネリンク1.4シリーズ」製造販売を開始。
平成15年5月	省エネ改良した吸収冷温水機中型シリーズ（40冷凍トン以上75冷凍トン未満）製造販売を開始。
平成16年12月	株式をジャスダック証券取引所に上場。
平成17年2月	中型吸収冷温水機シリーズ「シグマメディ」製造販売を開始。
平成17年5月	中国の空調設備大手清華同方人工環境有限公司と合弁会社「同方川崎空調設備有限公司」を設立。
平成17年6月	イランMEHR社と吸収冷温水機・吸収冷凍機の技術供与契約を締結。
平成17年10月	三重効用高効率ガス吸収冷温水機の製造販売を開始。
平成19年4月	大型貫流ボイラ「イフリート」ショールームを滋賀工場に開設。
平成20年2月	ガス3社グリーン機種選定の高期間効率機「シグマエース1.43シリーズ」製造販売を開始。
平成20年3月	大型貫流ボイラ「イフリート」低NOxシリーズ製造販売を開始。
平成21年2月	ガス3社グリーン機種選定の高期間効率機「シグマエースジェネリンク1.43シリーズ」製造販売を開始。
平成21年4月	大型貫流ボイラ業界トップのボイラ効率98%シリーズ「イフリートビート」製造販売を開始。
平成21年8月	ボイラによる未利用副生水素の有効利用システムを販売開始。
平成21年9月	大型貫流ボイラ「イフリート」貫流ボイラ初の排ガスO ₂ 濃度制御システムの販売開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年9月	吸収冷温水機「シグマエース1.2Rシリーズ」製造販売を開始。

3【事業の内容】

当社は、当社と中国で設立した合弁会社である同方川崎空調設備有限公司でグループを構成しております。また、当社は、当社の親会社川崎重工業株式会社を中心とした当社を含む子会社97社及び関連会社28社によって構成される企業集団に属しております。企業集団内の当社事業区分は、企業集団が営む船舶海洋事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業、モーターサイクル&エンジン事業、精密機械事業及びその他事業の内、ガスタービン・機械事業区分に位置付けされており、空調用熱源、工場でのプロセス用熱源となる吸収冷温水機・冷凍機と汎用ボイラの開発、製造、販売、並びに改修改造工事・メンテナンスの一貫した事業を行っております。なお、同方川崎空調設備有限公司は中国の国内を対象に吸収冷温水機・冷凍機、吸収式ヒートポンプの製造、販売、メンテナンスを行っております。

当社の各事業の内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(空調事業)

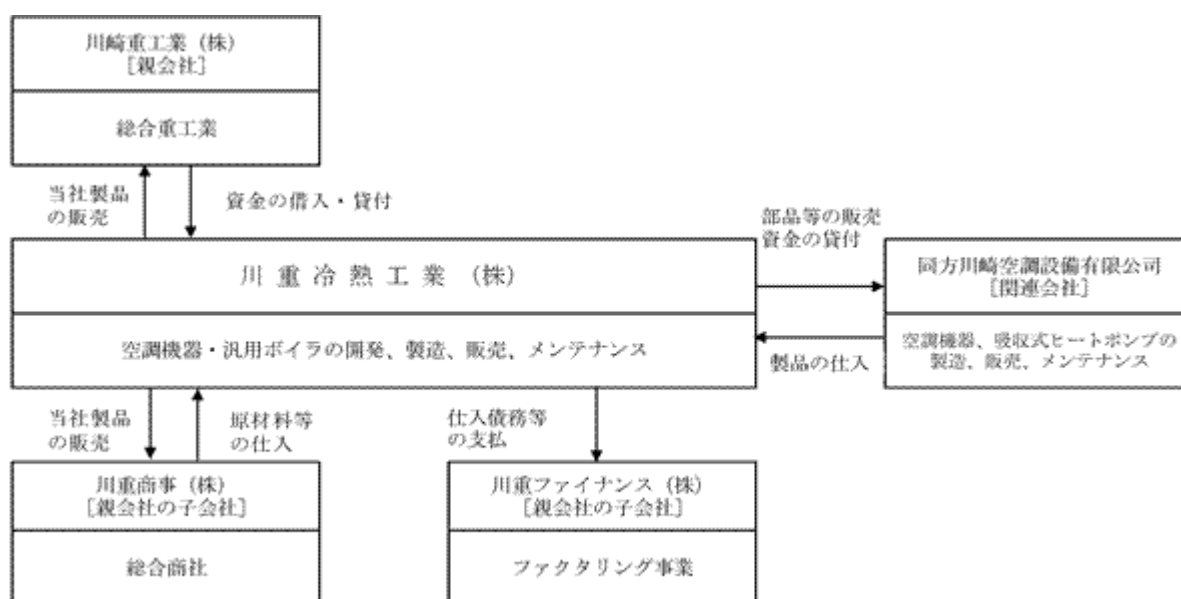
主にビル、ホテル、病院、学校、地域冷暖房施設等の空調用熱源として、また、工場でのプロセス用熱源、工場空調用熱源として使用される空調機器（吸収冷温水機・冷凍機）の開発、製造、販売並びに保守サービス、省エネ改造工事、部品販売、薬品販売を行っております。

(ボイラ事業)

工場でのプロセス用熱源、空調用の熱源として使用されるパッケージの大型ボイラから給湯用に使われる小型ボイラまで、各種汎用ボイラの開発、製造、販売並びに保守サービス、省エネ改造工事、部品販売、薬品販売を行っております。

なお、当社の主な関連当事者としては、親会社の川崎重工業株式会社、親会社の子会社である川重商事株式会社及び川重ファイナンス株式会社、当社関連会社の同方川崎空調設備有限公司があります。

以上に述べた事項を図示しますと次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の被所有(所有)割合		役員の 兼任等 (人)	関係内容
				被所有割合 (%)	所有割合 (%)		
(親会社) 川崎重工業(株) ＊2	神戸市中央区	千円 104,484,658	船舶海洋、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、モーターサイクル&エンジン、精密機械の各事業	83.53	—	12	当社製品を同社は購入しております。 当社は同社と資金の借入・貸付をしております。
(関連会社) 同方川崎空調設備 有限公司 ＊3	中国 河北省 廊坊市	千ドル 21,880	空調事業	—	50.0	3	技術供与契約を締結しております。同社は当社部品等を購入しており、当社は同社製品を購入しております。 また、当社は同社に対する資金の貸付をしております。

(注) 1：主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
＊2：有価証券報告書を提出しております。
＊3：平成23年5月10日付で同社に対する増資を行い、資本金は9,673千ドルから21,880千ドルになりました。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
503	40.9	17.3	6,244

セグメントの名称	従業員数（人）
空調事業	223
ボイラ事業	142
報告セグメント計	365
全社（共通）	138
合計	503

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、各報告セグメントに属していない営業及び管理部門のものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、川重冷熱労働組合と称し、上部団体は日本基幹産業労働組合連合会（略称 基幹労連）であります。

組合とは、信頼関係を基礎に労働協約を締結し、労働条件その他労使間の重要問題について労働協議会・生産協議会等を開催し、相互の理解と隔意ない意見交換により円満に解決をはかっております。

平成24年3月31日現在の組合員数は416人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災や歴史的な円高による影響を受けたものの、復興需要等を起因とした緩やかな回復も見られ、景気は持ち直しつつあります。しかし、欧州政府債務危機や原油価格の上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、東日本大震災以降のエネルギー事情の変化等により、ガス空調の再評価、省エネニーズの高まりなど、市場環境が回復しつつあります。

このような事業環境の下、受注高は、前期比6億72百万円増加の161億34百万円、売上高は、前期比6億97百万円増加の159億48百万円となりました。

セグメント別には次のとおりです。

空調事業につきましては、受注高は、当事業年度後半から吸収冷温水機を中心としたガス空調による電力需要のピークカット効果が評価されたことにより、機器本体の台数が増加したため、前期比6億75百万円増加の107億99百万円となりました。また、売上高は機器本体の大型案件の完工が延びたこと等により、前期比97百万円減少の102億34百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、ほぼ前期並みで、53億35百万円となりました。一方、売上高は、機器本体・改修改造工事共に増加したことにより、前期比7億95百万円増加の57億13百万円となりました。

利益面では、空調機器の大型案件の売上高減少等による影響並びに研究開発費の増加等により、営業利益は、前期比1億71百万円減少の3億16百万円、経常利益は、上記に加え、P C B処理費用等の環境対策費87百万円を計上したこと等により、前期比2億40百万円減少の2億50百万円となりました。当期純利益は、税制改正に伴う繰延税金資産の処理の見直しにより法人税等が1億31百万円増加したため、14百万円となりましたが、3億95百万円の特別損失を計上した前期に比べますと1億47百万円の好転となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは3億27百万円（前期は9億62百万円）となりました。主な資金の増加項目は、仕入債務の増加による13億23百万円（同△6億37百万円）及び非資金項目である減価償却費による3億52百万円（同3億38百万円）等であり、主な資金の減少項目は、売上債権の増加による△12億39百万円（同12億71百万円）及びたな卸資産の増加による△3億35百万円（同1億96百万円）等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△10億87百万円（前期は△5億19百万円）となりました。これは、関係会社出資金の払込による支出△4億99百万円、貸付けによる支出△3億24百万円（同△1億6百万円）及び有形固定資産の取得による支出△2億39百万円（同△2億48百万円）等の資金の減少があったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは△51百万円（前期は△52百万円）となりました。これは、主に配当金の支払い△50百万円（同△50百万円）に伴う資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ8億11百万円減少し3億27百万円（前期は11億38百万円）となりました。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
空調事業	10,233,768	△1.0
ボイラ事業	5,708,703	16.0
合計	15,942,472	4.5

（注） 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
空調事業	10,799,263	6.7	2,852,390	24.7
ボイラ事業	5,335,228	△0.0	1,116,418	△25.3
合計	16,134,491	4.4	3,968,809	4.9

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
空調事業	10,234,779	△0.9
ボイラ事業	5,713,404	16.2
合計	15,948,183	4.6

（注） 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境は、東日本大震災及び原子力発電所事故によるエネルギー事情の変化により、その利用方法の多様化・分散化・効率化が求められるようになりました。当社は、省電力・省エネ・省CO₂など環境対策を核としたソリューション提案営業を積極的に展開し、より高度な技術要求に応えるよう努めてまいります。

空調事業では、エネルギー利用の多様化の観点と電力需要のピークカット効果から吸収冷温水機を中心にガス空調が見直されております。この様な中で、分散型発電設備（コージェネレーションシステム）からの排熱を利用できるジェネリンクや、再生可能エネルギーとして注目される太陽熱を利用できる「ソーラー吸収冷温水機」の拡販、機器単体のみでなく空調設備全体の省エネを提案するソリューション営業活動に取り組んでまいります。さらに海外では引き続き中近東、東南アジア、欧州、南米等の吸収冷温水機の需要が増加している国々に対して営業を強化してまいります。

一方、ボイラ事業においては、当期にモデルチェンジし、ボイラ効率を98%に高め、操作性を向上させた大型貫流ボイラ「イフリート」及び小型貫流ボイラ「KF」を中心にお客さまの高効率・省エネへの要望に応じてまいります。また、長年にわたる燃焼技術の蓄積を活かした副生燃料対応ボイラの提案により受注拡大に努めてまいります。

両事業に関連する改修改造工事・メンテナンスについては、システム全体の省エネを図る提案型営業に取り組み、お客さまの省エネニーズに応じてまいります。

なお、当社の関係会社である同方川崎空調設備有限公司（中国）においては、当社製品の技術を活かした吸収式ヒートポンプが北部の地域暖房施設向けに受注及び販売が増加しており、2011年度（2011年1月～12月）において黒字化を達成いたしました。生産体制の増強・業績改善の諸策に取り組み、安定した経営に向けた改善を進めております。当社としても同社の経営状況を引き続き注視してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等のリスクの重要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（景気変動のリスク）

当社製品に対する需要は、大型ビルの建設、空調設備の改修件数、工場等の設備投資規模等に連動する傾向があり、景気変動により、受注状況が変動し、それによって当社の事業活動や業績に影響がでる可能性があります。

（原材料価格上昇のリスク）

当社製品は、鋼材や銅材をはじめとした諸材料を使用しており、その価格上昇により利益が圧迫される可能性があります。

（海外情勢等のリスク）

当社製品の一部は輸出をしております。従って、海外の経済情勢、紛争、政変等により影響を受ける可能性があります。

（大規模災害のリスク）

地震、落雷、火災、風水害、パンデミック等の各種災害が発生する可能性があります、このような災害により事業活動に影響がでる可能性があります。

（情報漏洩のリスク）

コンピューターウイルスによる攻撃、不正アクセス、盗難等により機密情報が漏洩した場合、それによって当社の事業活動に影響がでる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価
GIKOKO KOGYO INDONESIA社	インドネシア	炉筒煙管ボイラ	製造実施権供与	平成8年9月から 平成25年2月まで	契約時一定額及び 生産量の一定率
同方川崎空調設備 有限公司	中国	吸収冷温水機 ・ 冷凍機	製造実施権供与	平成17年5月から 50年間	契約時一定額
MEHR ASL MANUFACTURING社	イラン	吸収冷温水機 ・ 冷凍機	製造実施権供与	平成17年11月から 平成27年11月まで	契約時一定額及び 生産量の一定率

(2) 業務提携

相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価
株式会社IHI汎用 ボイラ	日本	汎用ボイラ全般	業務提携	平成14年3月から 平成25年3月まで	—

(3) 合弁契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価
北京同方潔淨技術 有限公司	中国	吸収冷温水機 ・ 冷凍機	同方川崎空調設 備有限公司の合 弁契約	平成17年5月から 50年間	—
同方人工環境有限 公司					

6【研究開発活動】

当事業年度は、震災による原子力発電所事故からの熱源多様化指向の中で、省エネルギー性能の一層の向上や燃料多様化に対応する製品技術開発に積極的に取り組みました。

当事業年度における研究開発費は3億60百万円であり、各セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

(空調事業)

空調事業では、既設機の省エネルギー性能を高めるとともに使用期間を延長する技術を開発しました。また、更なる省エネルギー性能を高めた吸収冷温水機の開発に取り組んでおります。さらに将来的な地球環境負荷低減を目指し、地熱など未利用エネルギー対応の吸収式製品技術の要素開発を進めてまいります。

当事業に係る研究開発費は2億54百万円であります。

(ボイラ事業)

ボイラ事業では、油焚き大型貫流ボイラ「イフリート」の省エネルギー性能を向上させたターンダウン5：1連続制御技術を開発し、発売しました。また、排熱利用機種拡充としてガスエンジン排熱対応の「R Fボイラ」を開発し、納入しました。さらに種々の副生燃料に対応する中で、燃焼技術開発を進めました。引き続き将来を展望した商品開発に取り組んでまいります。

当事業に係る研究開発費は1億6百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたりまして、一部、見積り及び合理的判断に基づく数値を含んでおり、これらは、過去の実績等を勘案して合理的に判断しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は87億33百万円で、前事業年度末に比べ11億53百万円増加いたしました。この主な要因は、売上債権及びたな卸資産の増加、並びに短期貸付金の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は35億45百万円で、前事業年度末に比べ2億27百万円増加いたしました。この主な要因は、関係会社出資金の増加及び繰延税金資産の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は57億88百万円で、前事業年度末に比べ15億20百万円増加いたしました。この主な要因は、仕入債務の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は25億38百万円で、前事業年度末に比べ1億4百万円減少いたしました。この主な要因は、退職給付引当金の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は39億51百万円となり、前事業年度に比べ35百万円減少いたしました。この主な要因は、前事業年度にかかる配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ8億11百万円減少し3億27百万円（前期は11億38百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億27百万円（前期は9億62百万円）となりました。主な資金の増加項目は、仕入債務の増加による13億23百万円（同△6億37百万円）及び非資金項目である減価償却費による3億52百万円（同3億38百万円）等であり、主な資金の減少項目は、売上債権の増加による△12億39百万円（同12億71百万円）及びたな卸資産の増加による△3億35百万円（同1億96百万円）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは△10億87百万円（前期は△5億19百万円）となりました。これは、関係会社出資金の払込による支出△4億99百万円、貸付けによる支出△3億24百万円（同△1億6百万円）及び有形固定資産の取得による支出△2億39百万円（同△2億48百万円）等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは△51百万円（前期は△52百万円）となりました。これは、主に配当金の支払い△50百万円（同△50百万円）に伴う資金の減少があったことによるものであります。

(4) 経営成績の分析

（売上高）

当期における売上高は、空調事業は機器本体の大型案件の完工が延びたこと等により前期より減少しましたが、ボイラ事業では機器本体で水管、排熱ボイラ等の大型ボイラが増加したことと、省エネ改造等の改修改造工事が増加したことにより、前期比4.6%の増加となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、前期よりボイラ機器の大口高採算物件が減少したこと等により、売上高に対する比率は前期より1.1%増加し、75.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費等の増加により、売上高に対する比率は0.1%増加し、23.0%となりました。

（営業利益、経常利益及び当期純利益）

以上の結果、当期の利益については、売上高営業利益率は前期より1.2%減少し、2.0%、売上高経常利益率は前期より1.6%減少し、1.6%となりました。売上高当期純利益率につきましては、税制改正に伴う繰延税金資産の処理の見直しにより法人税等が増加しましたが、前期に特別損失として関係会社出資金評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額を計上したことにより、0.1%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、経常設備並びに生産性向上の設備など総額266,444千円（無形固定資産に係るものを含む）の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の売却あるいは除却はありません。

当事業年度の主要な設備投資は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	目的
滋賀工場	空調事業	空調工場の冷暖房設備	44,870	作業環境向上
滋賀工場	ボイラ事業	ショールーム用ボイラ	30,819	ボイラ拡販体制の強化

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)		セグメントの 名称	帳簿価額								従業員数 (名)
			土地		建物		構築物 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)					
生産 設備	滋賀工場(本店) (滋賀県草津市)	空調事業 ボイラ事業 全社 (共通)	129,705	225,316	29,325	400,547	174,813	417,253	118,905	1,336,836	230
その他 の設備	大阪本社 西日本支社 (大阪市東淀川区)	同上	—	—	(1,037)	11,302	—	—	13,303	24,606	55
	東京本社 (東京都江東区)	同上	—	—	(449)	1,431	—	—	1,170	2,602	34
	札幌支店 (札幌市中央区)	同上	—	—	(177)	405	—	—	400	806	8
	仙台支店 (仙台市青葉区)	同上	—	—	(199)	545	—	—	1,393	1,938	13
	北関東支店 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	同上	—	—	(367)	856	—	—	3,576	4,433	13
	東日本支社 (東京都江東区)	同上	—	—	(705)	446	—	—	4,118	4,565	45
	新潟支店 (新潟市東区)	同上	—	—	(119)	205	—	—	1,554	1,760	6
	中日本支社 (名古屋市西区)	同上	—	—	(473)	964	16	—	4,454	5,434	29
	金沢支店 (石川県野々市市)	同上	—	—	(164)	773	—	—	1,079	1,853	8
	京滋支店 (滋賀県守山市)	同上	—	—	(217)	—	—	—	742	742	10
	神戸支店 (神戸市兵庫区)	同上	—	—	(253)	949	—	—	795	1,745	11
	広島支店 (広島市中区)	同上	—	—	(145)	319	—	—	548	867	7
	高松支店 (香川県高松市)	同上	—	—	(180)	—	—	—	463	463	10
	福岡支店 (福岡市博多区)	同上	—	—	(151)	69	—	—	1,924	1,994	12
	松本出張所 (長野県松本市)	同上	—	—	(129)	—	—	—	82	82	4
	静岡出張所 (静岡市駿河区)	同上	—	—	(118)	268	—	—	500	769	5
	岡山出張所 (岡山市北区)	同上	—	—	(146)	—	—	—	914	914	3
		社員寮 (滋賀県草津市)	全社 (共通)	2,516	5,014	787	183,235	5,468	—	915	194,634

(注) 1 「その他」の内訳は、車両運搬具5,477千円、工具、器具及び備品145,519千円、建設仮勘定5,849千円であります。

2 上記の帳簿価額には無形固定資産の金額は含んでおりません。

3 上記中 () 内は貸借中のものであり、外数であります。その賃借料は193,253千円であります。

4 上記の他、リース設備としては下記のものがあります。

名称	セグメントの 名称	数量 (台)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
パソコン等OA機器	空調事業 ボイラ事業 全社 (共通)	44	2,875	531
社用車	同上	175	61,845	102,105

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	目的	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
滋賀工場 (草津市)	空調事業	試験研究所新設工事	試験検証の 効率化	100,000	467	自己資金	平成24年 5月	平成24年 9月
滋賀工場 (草津市)	全社 (共通)	新部品倉庫建設工事	部品倉庫の 集約	161,000	—	自己資金	平成24年 8月	平成24年 11月
合計	—	—	—	261,000	467	—	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 試験研究所新設工事は、計画の見直しにより着手年月を平成23年9月から平成24年5月に、完了予定年月を平成24年2月から平成24年9月に変更しております。

3 前事業年度に計画しておりました250tプレス機は、計画の見直しにより投資予定金額、着手及び完了予定年月等の詳細が現段階では未定のため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,830,000	16,830,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	16,830,000	16,830,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年11月20日	1,530,000	16,830,000	—	1,460,500	—	1,228,500

(注) 無償新株式発行 株主割当 1:0.1

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	2	－	39	－	－	387	429	－
所有株式数 (単元)	1	2	－	14,446	－	－	2,316	16,765	65,000
所有株式数 の割合(%)	0.01	0.01	－	86.17	－	－	13.81	100.00	－

(注) 自己株式40,078株は、「個人その他」に40単元、「単元未満株式の状況」に78株が含まれております。なお、自己株式40,078株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	13,970	83.01
川重冷熱取引先持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	1,298	7.71
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部字藤木谷17番地	100	0.59
川重冷熱従業員持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	99	0.59
株式会社ナカネツ	東京都葛飾区新宿1丁目1番25号	46	0.27
丸茶株式会社	東京都中央区京橋2丁目8番10号	44	0.26
株式会社シガMEC	滋賀県栗東市高野265番4号	43	0.26
古市 一雄	千葉県鴨川市	30	0.18
株式会社ヤマニ熱工業	群馬県前橋市表町2丁目18番15号	29	0.17
平松金属工業株式会社	滋賀県草津市矢橋町488番地	25	0.15
計	—	15,684	93.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式40千株(0.24%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,725,000	16,725	—
単元未満株式	普通株式 65,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,830,000	—	—
総株主の議決権	—	16,725	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	40,000	—	40,000	0.24
計	—	40,000	—	40,000	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度を採用しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,699	847
当期間における取得自己株式	100	51

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	40,078	—	40,178	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置付けており、企業体質の強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、適正な配当を決定していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本的な方針とし、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益は僅少であるものの、上記方針のもと1株当たり3円とし、配当後の内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備え等としていくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	50,369	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	480	440	516	556	528
最低(円)	389	347	410	475	464

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	495	500	490	510	522	510
最低(円)	487	472	464	476	500	497

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	乃村 春雄	昭和27年5月30日生	昭和50年4月 平成10年1月 平成14年5月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 汎用ガスタービン事業部 輸出営業部欧米州グループ長 同社 ガスタービンビジネスセンター システム総括部システム業務部長 同社 ガスタービンビジネスセンター 産業ガスタービンシステム総括部海外事業推進部長 同社 理事 ガスタービンビジネスセンター 産業ガスタービンシステム総括部副総括部長 同社 理事 ガスタービンビジネスセンター 副センター長 同社 理事 ガスタービン・機械カンパニー 企画本部長 同社 理事 (現在) 当社 社外取締役 当社 出向 取締役 当社 代表取締役社長 (現在)	(注)3	2
常務取締役	技術総括室長	古山 雅之	昭和27年11月30日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月	川崎重工業株式会社 入社 当社 技術総括室商品開発部長 当社 ボイラ技術総括室長 当社 技術総括室長 当社 営業・サービス総括室副室長 当社 取締役 営業・サービス総括室副室長 当社 取締役 当社 取締役 技術総括室長 当社 常務取締役 技術総括室長 (現在)	(注)3	6
常務取締役	品質保証総括室長	秋川 尚史	昭和26年9月17日生	昭和55年10月 平成5年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年11月 平成22年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 航空宇宙事業本部 ジェットエンジン事業部生産技術部材料技術課長 同社 ガスタービンビジネスセンター 品質保証部長 同社 理事 ガスタービンビジネスセンター 資材部長 同社 理事 ガスタービン・機械カンパニー CSR部長 同社 理事 CSR推進本部CSR部長 当社 出向 品質保証総括室付 当社 出向 取締役 品質保証総括室長 当社 転籍 取締役 品質保証総括室長 当社 常務取締役 品質保証総括室長 (現在)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	湯村 眞二	昭和25年5月13日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成24年6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 機械ビジネスセンター 管理部長 同社 理事 ガスタービン・機械カンパニー 企画本部長 当社 社外監査役 当社 社外監査役 辞任 当社 社外取締役 当社 出向 取締役 企画室長 当社 転籍 取締役 当社 常務取締役 当社 取締役（現在）	(注)3	2
取締役	営業・サービス総括室長	藤裏 育三	昭和28年1月1日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 ガスタービンビジネスセンター 産業ガスタービンシステム総括部システム業務部海外グループ長 出向 株式会社カワサキマシンシステムズ ガスタービン統括本部 副本部長 兼 同社 ガスタービンビジネスセンター 産業ガスタービン国内営業部長 当社 出向 営業・サービス総括室付 当社 転籍 取締役 営業・サービス総括室長（現在）	(注)3	2
取締役	企画室長	吉栖 正尚	昭和29年3月4日生	昭和52年4月 平成6年5月 平成8年5月 平成15年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成17年6月 平成20年3月 平成20年4月 平成23年6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 財務本部経理部経理三課長 同社 財務本部経理部経理二課長 同社 監査部参与 同社 経営企画部関連企業グループ参与 同社 基幹職 当社 社外監査役 当社 社外監査役 辞任 当社 出向 企画室長 当社 出向 取締役 企画室長（現在）	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	藤澤 薫	昭和33年1月16日生	昭和56年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年5月 平成23年4月 平成24年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成24年6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 汎用ガスタービン事業部管 理部管理グループ長 同社 ガスタービンビジネスセン ター 管理部管理グループ長 同社 ガスタービンビジネスセン ター 産業ガスタービンシステム 総括部システム業務部長 同社 ガスタービンビジネスセン ター 管理部長 同社 理事 ガスタービンビジネス センター 管理部長 同社 理事 ガスタービン・機械カ ンパニー 企画本部長（現在） 当社 社外監査役 当社 社外監査役 辞任 当社 取締役（現在）	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	竹内 俊一	昭和25年1月8日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成22年1月 平成22年3月 平成22年4月 平成22年6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 機械ビジネスセンター 調達 部長 同社 理事 機械ビジネスセンター 舶用機械部長 同社 退職（再雇用） 同社 再雇用満了 当社 入社 社長付 当社 監査役（現在）	(注) 4	—
監査役	—	東風 龍明	昭和35年10月28日生	昭和63年4月 平成6年4月 平成22年6月	大阪弁護士会弁護士登録 関西法律特許事務所 勤務 東風法律事務所開設（現在） 当社 監査役（現在）	(注) 4	—
監査役	—	秋田 泰男	昭和37年11月24日生	昭和61年4月 平成15年4月 平成19年5月 平成24年4月 平成24年6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 ガスタービンビジネスセン ター 管理部経理グループ長 同社 ガスタービンビジネスセン ター 管理部管理課長 同社 ガスタービンビジネスセン ター 管理部長（現在） 当社 監査役（現在）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	中山 拓志	昭和34年5月23日生	昭和58年4月 平成8年6月 平成17年4月 平成22年3月 平成24年4月 平成24年6月	川崎重工業株式会社 入社 出向 関東川重建機株式会社 管理部 部長 出向 株式会社カワサキマシンシ ステムズ 企画部長 同社 監査部業務監査課基幹職 同社 企画本部関連企業総括部基 幹職 当社 監査役（現在）	(注) 5	—
計							16

(注) 1 取締役、藤澤薫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役、東風龍明、秋田泰男、中山拓志の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

<企業統治の体制を採用する理由>

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することを目的として、1名の社外取締役及び3名の社外監査役を選任するとともに、財務報告の信頼性を確保するため財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任した上で、常勤監査役と社外監査役との情報共有を行い、経営監視機能の充実を図っています。

また、企業価値を向上させるとの見地にたって、重要な経営方針、経営戦略、経営課題等の審議を行うため、毎月1回の取締役会に加えて役員会及び経営全般における社長の諮問機関として経営会議を設置しており、現状ではこの体制を採用するのが適当であると判断しております。

<内部統制システムの整備の状況>

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、その後、実施状況及び諸情勢の変化等に応じて、必要な見直しを行っております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、企業活動において遵守すべき企業倫理の基本理念を制定し、その実践に当り率先垂範するものとしている。社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、全社にわたるコンプライアンス体制を構築しており、これを実効あるよう推進することにより、法令及び定款の定めを遵守している。

反社会的勢力に対しては、毅然たる態度で臨み、一切の関係を持たず、一切の不当な要求等に応じないことを基本方針とし、「企業倫理規則」に明記するとともに、平素から警察等の外部専門機関と緊密な連携をとり、担当部門を決めて会社全体として組織的に対応することとしている。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行の状況を記録するため、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書の保存・管理を確実に行うとともに、その他重要な職務執行に係る情報については、社内規程を制定し適切な方法により、定められた期間、保存・管理している。

また、取締役、その他の権限ある者が必要に応じてそれらの情報を閲覧できる状態を維持している。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理については、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置して、リスク管理を充実させるための各種施策を審議し、リスクへの対応状況及びリスク管理の運用状況をモニタリングしている。

また、要事項については、「決裁規則」により決裁ルールを明確にし、さらに必要により、販売、輸出、品質、会計等各分野における詳細なルールを制定し、リスクの管理を行っている。

コンプライアンスリスクについては、社長を委員長とする「企業倫理委員会」、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令違反の監視及び法令遵守の徹底を図り、教育・啓蒙活動も継続して実施している。

リスクが顕在化した場合の対応としては、「危機管理規則」により緊急事態における行動指針を明らかにするとともに、各事業所に危機管理責任者を置き、損失を極小化するための体制を適切に運用することとしている。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制として、「取締役会」を月1回定時に開催し、「取締役会規則」に則り、業務執行の決定等を行っており、「取締役会」の決定に基づく業務執行は、組織、職務、権限等の規則を制定し、効率的に行うこととしている。加えて、「役員会」、「経営会議」を置き、重要な経営事項について、経営層による適切な情報伝達と審議を行うこととしている。

また、中期経営計画及び短期経営計画に基づき各部門の目標を設定し、それにそって職務執行を効率的に行うこととしている。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人が、法令及び定款を遵守し、行動できるように「企業倫理規則」を制定している。そして、その徹底を図るために委員会を設置し、実践的な活動を行っている。

一方、使用人が法令及び定款違反或いは、社会通念に反する行為を知ったときは、弁護士等を通して通報できる「内部通報・相談制度」を制定している。

また、社長直轄の内部監査部門を設置している。内部監査部門は、業務全般について、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行手続き及び内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長に対してその報告を行っている。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
親会社と経営情報・技術・人材交流を行うなどにより、グループの一員としてグループ経営に資するとともに、当社事業目的に相応しい独自の意思決定による企業運営を行い、法令遵守、経営の透明性を確保することとしている。
また、親会社の常勤監査役と当社の常勤監査役が意見交換を行うなど、グループとしての統制確立に努めている。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしている。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助する使用人の人事は、監査役の同意を必要としている。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、「監査役会」で決議された監査計画及び監査業務の分担に従い、「取締役会」のほか「役員会」、「経営会議」、その他重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、必要なときは、意見を述べることができ、合わせて、必要に応じて関係資料を閲覧できることとしている。
また、「決裁規則」により重要な決裁事項に関して、監査役への報告を義務付けている。
そして、代表取締役との会合を定期的に開催し、重要課題等について意見交換を行うこととしている。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役は、監査役が独立の立場で行う監査が健全で持続的な成長を担保する役割を果たすことを認識し、監査役が「監査役監査基準」に基づいて、実効的監査を行える環境の整備に協力している。
また、監査役は、内部監査部門と緊密な連携をとり、内部監査部門が「内部監査規則」に則り実効的監査を実施できることを確保するように努めている。
一方、監査役、内部監査部門及び会計監査人は相互に連携し効果的な監査の実施を図るよう努めている。
11. 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性確保のために、当社の内部統制統括責任者である社長の指揮の下、財務に係る内部統制システムの構築と運用を行う部門として、企画室内に内部統制推進部門を設置している。さらに社長直轄の内部監査部門が、財務に係る内部統制システムの有効性の評価を実施している。

<リスク管理体制の整備の状況>

当社では、全社で一定のリスク管理水準を確保するための「リスク管理規則」を制定しており、当該業務遂行部門は、経営に重大な影響を及ぼす重要リスクの把握と対応を本規則に則り行うこととしております。

②内部監査及び監査役監査の状況

<内部監査>

内部監査に関して、内部監査部門である監査部（1名）は、当社の業務執行が、法規並びに社内ルールに基づいて適切に運用されているか等の監査を定常的に行う等、内部統制機能の向上を図っております。また、監査役と監査部は月次で情報交換を行っており、それぞれの監査結果・指摘事項等の情報を共有しております。

<監査役監査>

監査役監査に関して、監査役は、取締役会及び経営会議等に参加するとともに、重要書類の閲覧や、代表取締役との定期的会合、社内各部門の監査を通じて業務及び財産の状況の調査等を行っております。また、3名の社外監査役により、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するとともに、常勤監査役と社外監査役との情報共有を行い、経営監視機能の充実を図っております。

<会計監査>

会計監査については、当社の会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人の財務諸表監査を受けております。監査役及び監査役会は、会計監査人からの監査計画の概要、監査重点項目の報告を受け、監査役会からも会計監査人に対し監査役監査計画の説明を行っております。監査結果については定期的に（年1回）報告を受け、情報交換や意見交換を行うなど連携を図っております。また、必要に応じて監査役が会計監査人の監査に立ち会うほか、会計監査人から適宜監査に関する報告を受けております。有限責任 あずさ監査法人の監査の状況は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査年数
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 常本 良治

指定有限責任社員 業務執行社員 坊垣 慶二郎

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、その他5名であります。

<内部監査、監査役監査、会計監査と内部統制推進部門の関係>

当社における内部統制は、内部統制推進部門がその企画立案機能を担うとともに、業務を遂行する各部門自らが、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全等の目的を達成し業務の適正を確保するための活動を行う体制としております。内部監査については、監査部が独立的モニタリングとしての内部監査を行っております。また、より中立的・独立的な観点から内部統制推進部門に対し監査役監査を実施するとともに、さらに財務報告に関してはより専門的な見地から行う監査として会計監査人による会計監査を実施しております。

③社外取締役及び社外監査役

<社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容>

社外取締役または社外監査役の選任にあたり、選任に関する基準はありませんが、選任にあたっては金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

<社外取締役>

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役 藤澤 薫氏は当社親会社の川崎重工業株式会社での経営管理分野における幅広い経験を有しており、適切な業務執行のための助言及び監督体制の強化を目的とし、選任しております。また、当社と親会社との間に製品の販売その他につき取引関係がありますが、同社との取引は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による通常の取引であり、社外取締役個人が特別な利害関係を有していないことから、親会社からの独立性は確保されていると認識しております。

<社外監査役>

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 秋田 泰男氏は当社親会社の川崎重工業株式会社での企画、管理部門における幅広い経験を有しており、適切な業務執行のための助言及び監督体制の強化を目的とし、選任しております。また、当社と親会社との間に製品の販売その他につき取引関係がありますが、同社との取引は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による通常の取引であり、社外監査役個人が特別な利害関係を有していないことから、親会社からの独立性は確保されていると認識しております。

社外監査役 中山 拓志氏は当社親会社の川崎重工業株式会社での企画、管理部門における幅広い経験を有しており、適切な業務執行のための助言及び監督体制の強化を目的とし、選任しております。また、当社と親会社との間に製品の販売その他につき取引関係がありますが、同社との取引は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による通常の取引であり、社外監査役個人が特別な利害関係を有していないことから、親会社からの独立性は確保されていると認識しております。

社外監査役 東風 龍明氏は弁護士であり、同氏の弁護士としての高い見識とさまざまな経験を活かし、公正かつ独立した立場からの意見を取り入れることにより、監査機能を充実させることとしており、同氏が代表を務める東風法律事務所と当社に利害関係はありません。なお、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

＜責任限定契約の内容の概要＞

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約をできる旨を定めており、実際に会社法第427条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負うこととなります。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）	対象となる役員の員数（人）
		年額報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	87,391	87,391	8
監査役（社外監査役を除く。）	15,405	15,405	1
社外役員	960	960	1

（注） 1 退職慰労金は廃止しております。また、賞与及びストックオプションの支給はありません。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおりません。

3 社外取締役3名並びに社外監査役2名の内1名は無報酬であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役及び監査役の報酬については、企業業績と企業価値の持続的な向上、及び優秀な人材の確保を目的とし、各役員の職責に見合った報酬体系としております。取締役の報酬は、会社業績に連動して決定することを方針とし、取締役会の委任を受けて社長が決定しています。

監査役報酬は、その職務の独立性という観点から、業績連動を伴わない固定報酬とし、監査役会にて決定しています。

なお、上記取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた報酬枠の範囲内に収まるように設定し、運用しております。

⑤株式の保有状況

イ. 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	8銘柄
貸借対照表計上額の合計額	59,990千円

ロ. 純投資目的以外の目的で保有する上場株式の状況

第40期（平成23年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
レンゴー(株)	71,000	38,553	業務上の関係を有するため保有している
大日本印刷(株)	6,684	6,770	業務上の関係を有するため保有している
三谷産業(株)	2,420	382	業務上の関係を有するため保有している
日本合成化学工業(株)	1,000	513	業務上の関係を有するため保有している
第一生命保険(株)	20	2,510	業務上の関係を有するため保有している

第41期（平成24年3月31日）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
レンゴー(株)	71,000	40,683	業務上の関係を有するため保有している
大日本印刷(株)	6,684	5,654	業務上の関係を有するため保有している
三谷産業(株)	2,420	379	業務上の関係を有するため保有している
日本合成化学工業(株)	1,000	509	業務上の関係を有するため保有している
第一生命保険(株)	20	2,286	業務上の関係を有するため保有している

⑥その他

＜取締役の定数＞

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

＜取締役の選任の決議要件＞

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

＜株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項＞

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行が行えるようにすることを目的とするものであります。

＜中間配当＞

当社は、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

＜株主総会の特別決議要件＞

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,950	—	19,900	—
計	19,950	—	19,900	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加を行っております。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,544	6,375
受取手形	1,233,082	※5 1,657,729
売掛金	※3 3,999,681	※3 4,781,860
製品	14,354	8,369
仕掛品	544,287	901,094
原材料及び貯蔵品	496,271	481,181
前渡金	21,752	3,450
前払費用	12,525	14,001
繰延税金資産	281,511	315,978
短期貸付金	※3 1,232,325	※3 759,232
未収入金	81,179	123,039
その他	1,273	2,434
貸倒引当金	△351,012	△321,746
流動資産合計	7,579,778	8,733,000
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	602,031	602,321
構築物（純額）	196,859	180,297
機械及び装置（純額）	449,266	417,253
車両運搬具（純額）	5,080	5,477
工具、器具及び備品（純額）	142,544	145,519
土地	230,331	230,331
建設仮勘定	19,740	5,849
有形固定資産合計	※1 1,645,853	※1 1,587,050
無形固定資産		
ソフトウェア	347,605	289,686
ソフトウェア仮勘定	—	5,325
施設利用権	137	106
電話加入権	12,557	12,557
無形固定資産合計	360,301	307,676
投資その他の資産		
投資有価証券	59,206	59,990
破産更生債権等	18,930	10,896
差入保証金	111,184	108,456
関係会社出資金	1	499,246
繰延税金資産	1,067,569	912,109
その他	76,481	72,887
貸倒引当金	△21,987	△13,253
投資その他の資産合計	1,311,385	1,650,333
固定資産合計	3,317,540	3,545,060
資産合計	10,897,318	12,278,061

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	517,260	※5 773,965
買掛金	2,530,095	3,578,535
未払金	116,314	86,518
未払費用	312,763	349,932
未払法人税等	24,615	94,861
未払消費税等	77,918	121,292
前受金	82,079	49,286
預り金	19,662	42,564
賞与引当金	293,000	299,000
受注損失引当金	196,600	281,909
製品保証引当金	89,300	96,400
設備関係支払手形	7,744	※5 12,983
その他	—	1,066
流動負債合計	4,267,353	5,788,316
固定負債		
退職給付引当金	2,564,695	2,397,109
製品保証引当金	78,500	54,300
環境対策引当金	—	36,900
資産除去債務	—	50,340
固定負債合計	2,643,195	2,538,649
負債合計	6,910,549	8,326,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	133,845	98,156
利益剰余金合計	1,302,645	1,266,956
自己株式	△16,598	△17,445
株主資本合計	3,975,046	3,938,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,722	13,223
繰延ヘッジ損益	—	△639
評価・換算差額等合計	11,722	12,584
純資産合計	3,986,769	3,951,094
負債純資産合計	10,897,318	12,278,061

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	15,250,262	15,948,183
売上原価		
製品期首たな卸高	10,065	14,354
当期製品製造原価	11,278,801	11,959,830
合計	11,288,866	11,974,184
製品期末たな卸高	14,354	8,369
製品売上原価	※2, ※4, ※5 11,274,512	※2, ※4, ※5 11,965,815
売上総利益	3,975,750	3,982,368
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,025,539	1,039,776
福利厚生費	248,243	245,864
賞与引当金繰入額	75,877	77,328
退職給付費用	77,386	76,545
営業見積費	※1 678,447	※1 719,424
アフターサービス費	326,842	404,556
減価償却費	83,147	99,476
賃借料	90,099	85,722
旅費及び交通費	110,991	111,411
研究開発費	※2 275,129	※2 360,671
貸倒引当金繰入額	2,567	2,659
その他	493,346	442,192
販売費及び一般管理費合計	3,487,620	3,665,630
営業利益	488,129	316,737
営業外収益		
受取利息	※3 6,490	※3 7,840
受取配当金	1,725	1,810
為替差益	—	13,162
受取保険金	2,659	3,221
貸倒引当金戻入額	6,833	7,835
投資有価証券割当益	2,808	—
その他	472	3,428
営業外収益合計	20,989	37,299
営業外費用		
支払利息	142	250
為替差損	9,421	—
固定資産除却損	6,048	8,863
環境対策費	—	※7 87,240
その他	2,417	6,896
営業外費用合計	18,029	103,251
経常利益	491,089	250,785

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	—	19,000
特別利益合計	—	19,000
特別損失		
関係会社出資金評価損	42,555	—
関係会社貸倒引当金繰入額	325,000	—
災害による損失	※6 14,500	—
ゴルフ会員権評価損	13,573	—
特別損失合計	395,629	—
税引前当期純利益	95,459	269,785
法人税、住民税及び事業税	82,000	133,000
法人税等調整額	146,498	122,099
法人税等合計	228,498	255,099
当期純利益又は当期純損失（△）	△133,038	14,685

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,472,010	27.8	4,348,410	31.3
II 労務費		2,754,543	22.1	2,814,044	20.3
III 経費		6,248,795	50.1	6,721,478	48.4
当期製造費用	※ 1	12,475,349	100.0	13,883,933	100.0
期首仕掛品たな卸高		703,844		544,287	
合計		13,179,194		14,428,221	
他勘定振替高	※ 2	1,356,105		1,567,296	
期末仕掛品たな卸高		544,287		901,094	
当期製品製造原価		11,278,801		11,959,830	

(注)

第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 1 当期製造費用のうち、外注金額は5,479,948千円 であり、532,660千円は材料費に、4,947,288千円は 経費に計上されております。 ※ 2 他勘定振替高の内訳は、 販売費及び一般管理費 1,274,499千円 固定資産 64,156千円 未収入金 17,449千円 計 1,356,105千円 であります。	※ 1 当期製造費用のうち、外注金額は5,751,365千円 であり、719,047千円は材料費に、5,032,318千円は 経費に計上されております。 ※ 2 他勘定振替高の内訳は、 販売費及び一般管理費 1,423,146千円 固定資産 49,055千円 未収入金 95,095千円 計 1,567,296千円 であります。

原価計算の方法

当社は個別原価計算制度を採用しております。原価は原則として実際額で計算されますが、直接労務費及び製造間接費は予定率によって配賦し、予定額と実際額との差額は税法の規定に基づき処理しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,460,500	1,460,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,228,500	1,228,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計		
当期首残高	1,228,500	1,228,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	168,800	168,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	317,267	133,845
当期変動額		
剰余金の配当	△50,384	△50,374
当期純利益又は当期純損失 (△)	△133,038	14,685
当期変動額合計	△183,422	△35,688
当期末残高	133,845	98,156
利益剰余金合計		
当期首残高	1,486,067	1,302,645
当期変動額		
剰余金の配当	△50,384	△50,374
当期純利益又は当期純損失 (△)	△133,038	14,685
当期変動額合計	△183,422	△35,688
当期末残高	1,302,645	1,266,956

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△15,031	△16,598
当期変動額		
自己株式の取得	△1,566	△847
当期変動額合計	△1,566	△847
当期末残高	△16,598	△17,445
株主資本合計		
当期首残高	4,160,035	3,975,046
当期変動額		
剰余金の配当	△50,384	△50,374
当期純利益又は当期純損失（△）	△133,038	14,685
自己株式の取得	△1,566	△847
当期変動額合計	△184,988	△36,536
当期末残高	3,975,046	3,938,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,250	11,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,528	1,501
当期変動額合計	△1,528	1,501
当期末残高	11,722	13,223
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△639
当期変動額合計	—	△639
当期末残高	—	△639
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,250	11,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,528	862
当期変動額合計	△1,528	862
当期末残高	11,722	12,584
純資産合計		
当期首残高	4,173,286	3,986,769
当期変動額		
剰余金の配当	△50,384	△50,374
当期純利益又は当期純損失（△）	△133,038	14,685
自己株式の取得	△1,566	△847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,528	862
当期変動額合計	△186,517	△35,674
当期末残高	3,986,769	3,951,094

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	95,459	269,785
減価償却費	338,513	352,907
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△112,132	△167,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,000	6,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△94,900	△17,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	329,000	△38,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△79,700	85,309
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	36,900
資産除去債務の増減額 (△は減少)	—	50,340
受取利息及び受取配当金	△8,215	△9,651
支払利息	142	250
固定資産除却損	6,048	8,863
関係会社出資金評価損	42,555	—
ゴルフ会員権評価損	10,516	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,271,099	△1,239,618
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,817	8,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	196,912	△335,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△637,550	1,323,447
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,042	43,373
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,502	△84,701
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,628	59,433
その他	△9,752	△10,557
小計	1,277,639	341,697
利息及び配当金の受取額	8,257	8,021
利息の支払額	△128	△250
法人税等の支払額	△323,271	△56,947
法人税等の還付額	—	35,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,496	327,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△248,287	△239,711
無形固定資産の取得による支出	△172,125	△33,254
関係会社出資金の払込による支出	—	△499,245
貸付けによる支出	△106,353	△324,897
差入保証金の増減額 (△は増加)	8,546	2,727
その他	△970	6,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,189	△1,087,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△50,543	△50,740
その他	△1,566	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,109	△51,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	391,196	△811,459
現金及び現金同等物の期首残高	747,321	1,138,517
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,138,517	※1 327,058

【重要な会計方針】

項目	内容
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法により評価しております。
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法により評価しております。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	
(1) 製品・仕掛品	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。
(2) 原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。
4 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
(2) 無形固定資産	定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 製品保証引当金	保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当事業年度の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。また、保証期間にかかわらず当社が履行義務を負う保証工事については個別に保証費用の見積額を計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(5) 受注損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。
(6) 環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

項目	内容
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジ有効性評価の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段 ・・・・為替予約 ヘッジ対象 ・・・・外貨建金銭債権債務（予定取引を含む） 社内規程に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は行っておりません。 「金融商品会計に関する実務指針」に基づき評価しております。
7 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 …工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 …工事完成基準
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金等及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理の方法 (2)リース取引の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

第40期 (平成23年3月31日)	第41期 (平成24年3月31日)																														
※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、6,449,340千円であります。 2 保証債務 関係会社及び従業員の金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>同方川崎空調設備有限公司</td><td>665,175千円</td></tr> <tr> <td>従業員（住宅資金借入）</td><td>94千円</td></tr> </table> ※3 関係会社に係わる注記 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>273,384千円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>1,232,325千円</td></tr> </table> 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額 <table> <tr> <td></td><td>2,050,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,050,000千円</td></tr> </table>	同方川崎空調設備有限公司	665,175千円	従業員（住宅資金借入）	94千円	売掛金	273,384千円	短期貸付金	1,232,325千円		2,050,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,050,000千円	※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、6,599,145千円であります。 ※3 関係会社に係わる注記 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>646,965千円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>759,232千円</td></tr> </table> 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額 <table> <tr> <td></td><td>2,150,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,150,000千円</td></tr> </table> ※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>118,598千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>119,766千円</td></tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td><td>951千円</td></tr> </table>	売掛金	646,965千円	短期貸付金	759,232千円		2,150,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,150,000千円	受取手形	118,598千円	支払手形	119,766千円	設備関係支払手形	951千円
同方川崎空調設備有限公司	665,175千円																														
従業員（住宅資金借入）	94千円																														
売掛金	273,384千円																														
短期貸付金	1,232,325千円																														
	2,050,000千円																														
借入実行残高	一千円																														
差引額	2,050,000千円																														
売掛金	646,965千円																														
短期貸付金	759,232千円																														
	2,150,000千円																														
借入実行残高	一千円																														
差引額	2,150,000千円																														
受取手形	118,598千円																														
支払手形	119,766千円																														
設備関係支払手形	951千円																														

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																		
※1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>275,129千円</td></tr> <tr> <td>当期製造費用</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>275,129千円</td></tr> </table> ※3 関係会社に係る注記 受取利息 6,488千円 ※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は4,339千円であります。 ※5 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は1,506千円であります。 ※6 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関連する費用及び貸倒引当金繰入額等であります。	一般管理費	275,129千円	当期製造費用	—千円	計	275,129千円	※1 同左 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>360,671千円</td></tr> <tr> <td>当期製造費用</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>360,671千円</td></tr> </table> ※3 関係会社に係る注記 受取利息 7,839千円 ※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は△3,658千円(△は戻入額)であります。 ※5 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は3,971千円であります。 ※7 環境対策費 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物の処理費用及び「石綿障害予防規則」に基づくアスベストの除去費用について見積額を計上しております。内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>環境対策引当金</td><td>36,900千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>50,340千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>87,240千円</td></tr> </table>	一般管理費	360,671千円	当期製造費用	—千円	計	360,671千円	環境対策引当金	36,900千円	資産除去債務	50,340千円	計	87,240千円
一般管理費	275,129千円																		
当期製造費用	—千円																		
計	275,129千円																		
一般管理費	360,671千円																		
当期製造費用	—千円																		
計	360,671千円																		
環境対策引当金	36,900千円																		
資産除去債務	50,340千円																		
計	87,240千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

第40期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	16,830,000	—	—	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	35,299	3,080	—	38,379

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,080株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,384	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,374	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

第41期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	16,830,000	—	—	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,379	1,699	—	40,078

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,699株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,374	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,369	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,544千円	現金及び預金勘定 6,375千円
短期貸付金に含まれる 1,125,972千円	短期貸付金に含まれる 320,682千円
親会社預け金	親会社預け金
現金及び現金同等物 1,138,517千円	現金及び現金同等物 327,058千円

(リース取引関係)

第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具、器具及び備品
取得価額相当額 25,946千円	取得価額相当額 3,000千円
減価償却累計額相当額 25,546千円	減価償却累計額相当額 3,000千円
期末残高相当額 400千円	期末残高相当額 一千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。
2 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内 400千円	
1年超 一千円	
計 400千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	
3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	2 当期の支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,733千円	支払リース料 400千円
減価償却費相当額 2,733千円	減価償却費相当額 400千円
4 減価償却費相当額の算定方法	3 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。

(金融商品関係)

第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達及び運用については、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によって行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、債権管理部門が主要な取引先の状況を把握し、また、取引相手ごとに期日管理及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒の軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	12,544	12,544	—
(2)受取手形	1,233,082	1,233,082	—
(3)売掛金	3,999,681	3,999,681	—
(4)短期貸付金	1,232,325		
関係会社貸倒引当金	△325,000		
	907,325	907,325	—
(5)投資有価証券			
その他有価証券	48,729	48,729	—
(6)支払手形	(517,260)	(517,260)	—
(7)買掛金	(2,530,095)	(2,530,095)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)短期貸付金

これらはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の運用に伴う親会社預け金及び関係会社への貸付金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、個別に計上している関係会社貸倒引当金を控除しております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6)支払手形、及び(7)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,477
関係会社出資金	1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）
現金及び預金	12,544
受取手形	1,233,082
売掛金	3,999,681
短期貸付金	1,232,325
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	6,477,634

第41期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達及び運用については、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によって行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、債権管理部門が主要な取引先の状況を把握し、取引相手ごとに期日管理及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒の軽減を図っております。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に基づき先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当社は社内規程に基づき取引の実行及び管理を行い、為替の変動リスクをヘッジしております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,375	6,375	—
(2)受取手形	1,657,729	1,657,729	—
(3)売掛金	4,781,860	4,781,860	—
(4)短期貸付金	759,232		
関係会社貸倒引当金	△306,000		
	453,232	453,232	—
(5)投資有価証券			
その他有価証券	49,512	49,512	—
(6)支払手形	(773,965)	(773,965)	—
(7)買掛金	(3,578,535)	(3,578,535)	—
(8)デリバティブ取引	(1,026)	(1,026)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)短期貸付金

これらはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の運用に伴う親会社預け金及び関係会社への貸付金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、個別に計上している関係会社貸倒引当金を控除しております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6)支払手形、及び(7)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,477
関係会社出資金	499,246

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	6,375
受取手形	1,657,729
売掛金	4,781,860
短期貸付金	759,232
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	7,205,197

(有価証券関係)
第40期(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,219	26,250	19,969
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,510	2,800	△290
合計		48,729	29,050	19,679

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,477千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第41期(平成24年3月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47,226	26,250	20,976
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,286	2,800	△514
合計		49,512	29,050	20,462

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,477千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
第40期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

第41期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	16,920	—	△1,026
	合計		16,920	—	△1,026

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、確定拠出型年金とキャッシュバランズプラン（市場金利連動型年金）を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、確定拠出型年金とキャッシュバランズプラン（市場金利連動型年金）を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。
2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日） (1) 退職給付債務 $\Delta 2,985,980$ 千円 (2) 年金資産 $259,050$ 千円 (3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) $\Delta 2,726,929$ 千円 (4) 未認識過去勤務債務 $\Delta 117,024$ 千円 (5) 未認識数理計算上の差異 $324,406$ 千円 (6) 貸借対照表計上額純額 $\Delta 2,519,547$ 千円 ((3)+(4)+(5)) (7) 前払年金費用 $45,148$ 千円 (8) 退職給付引当金 ((6)-(7)) $\Delta 2,564,695$ 千円	2 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日） (1) 退職給付債務 $\Delta 2,845,661$ 千円 (2) 年金資産 $293,328$ 千円 (3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) $\Delta 2,552,332$ 千円 (4) 未認識過去勤務債務 $\Delta 88,261$ 千円 (5) 未認識数理計算上の差異 $294,167$ 千円 (6) 貸借対照表計上額純額 $\Delta 2,346,427$ 千円 ((3)+(4)+(5)) (7) 前払年金費用 $50,682$ 千円 (8) 退職給付引当金 ((6)-(7)) $\Delta 2,397,109$ 千円
3 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） (1) 勤務費用 $169,535$ 千円 (2) 利息費用 $61,380$ 千円 (3) 過去勤務債務の費用処理額 $\Delta 28,762$ 千円 (4) 期待運用収益 $\Delta 6,484$ 千円 (5) 数理計算上の差異の費用処理額 $58,196$ 千円 (6) 退職給付費用 $253,865$ 千円 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	3 退職給付費用に関する事項（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） (1) 勤務費用 $163,298$ 千円 (2) 利息費用 $59,719$ 千円 (3) 過去勤務債務の費用処理額 $\Delta 28,762$ 千円 (4) 期待運用収益 $\Delta 7,771$ 千円 (5) 数理計算上の差異の費用処理額 $60,510$ 千円 (6) 退職給付費用 $246,993$ 千円 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2% (3) 期待運用収益率 3% (4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2% (3) 期待運用収益率 3% (4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第40期 (平成23年3月31日)	第41期 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 118,471千円 未払社会保険料 17,063千円 退職給付引当金 1,037,009千円 製品保証引当金 67,848千円 受注損失引当金 79,493千円 関係会社出資金評価損 102,491千円 貸倒引当金 144,991千円 その他 74,296千円 繰延税金資産小計 1,641,664千円 評価性引当額 △266,371千円 繰延税金資産合計 1,375,293千円 (繰延税金負債) 前払年金費用 18,255千円 その他有価証券評価差額金 7,957千円 繰延税金負債合計 26,212千円 繰延税金資産の純額 1,349,080千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 112,884千円 未払社会保険料 16,422千円 退職給付引当金 865,891千円 製品保証引当金 55,972千円 受注損失引当金 106,431千円 関係会社出資金評価損 89,667千円 貸倒引当金 110,119千円 その他 121,919千円 繰延税金資産小計 1,479,310千円 評価性引当額 △226,055千円 繰延税金資産合計 1,253,255千円 (繰延税金負債) 前払年金費用 17,929千円 その他有価証券評価差額金 7,238千円 繰延税金負債合計 25,167千円 繰延税金資産の純額 1,228,087千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 25.9% 住民税均等割等 21.7% 試験研究費の税額控除 △14.9% 評価性引当額 163.4% その他 2.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 239.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2% 住民税均等割等 7.7% 試験研究費の税額控除 △8.2% 評価性引当額 △3.0% 税率変更 48.8% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.6% (追加情報) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。 この税率変更により、繰延税金資産は130,673千円減少(繰延税金負債の金額を控除した金額)し、法人税等調整額が131,681千円、その他有価証券評価差額金が1,035千円、繰延ヘッジ損益が27千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	1千円	関連会社に対する投資の金額	499,246千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－千円	持分法を適用した場合の投資の金額	351,709千円
持分法を適用した場合の 投資損失の金額(△)	△155,608千円	持分法を適用した場合の 投資利益の金額	10,464千円
債務超過金額のうち持分 に負担させる額	174,160千円		
(注)「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理しております。		(注)「関連会社に対する投資の金額」は、増資後の金額であります。	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社が保有する有形固定資産の中には、その解体・撤去時に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく処理が必要なPCB及び「石綿障害予防規則」に基づく処理が必要なアスベストが含まれているものがあり、当該処理費用(固定資産の使用中に修繕を通じて前述の有害物質が除去されるものを除く)について資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の算定方法

当該有形固定資産は、それぞれ耐用年数が経過しているものの使用可能であり、今後も用役提供から除外される予定がないため、割引計算は実施せず、合理的に見積られた処理費用を資産除去債務として計上しております。

なお、PCBが含まれている有形固定資産のうち一部については用役提供から除外されているため、その処理費用は環境対策引当金に計上しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(千円)	—	—
有形固定資産の取得に伴う増加額(千円)	—	—
時の経過による調整額(千円)	—	—
資産除去債務の履行による減少額(千円)	—	—
その他増減額(千円)	—	50,340
期末残高(千円)	—	50,340

(賃貸等不動産関係)

第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産について、注記すべき重要な事項はありません。

第41期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産について、注記すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「空調事業」、「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調事業」は、吸収冷温水機・冷凍機等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

「ボイラ事業」は、汎用ボイラ等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高(千円)	10,332,728	4,917,534	15,250,262
セグメント利益(千円)	3,021,567	954,182	3,975,750
セグメント資産(千円)	4,804,883	2,889,492	7,694,376
その他の項目			
減価償却費(千円)	167,535	86,670	254,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(千円)	147,679	61,667	209,347

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

資産	
報告セグメント計(千円)	7,694,376
全社(共通)(千円)	3,202,942
財務諸表の資産合計(千円)	10,897,318

(注) 全社(共通)は、各報告セグメントに配分していない営業及び管理部門のものであります。

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費(千円)	254,206	84,306	338,513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(千円)	209,347	216,981	426,329

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社(共通)の資産に係るものであります。

Ⅱ 第41期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「空調事業」、「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調事業」は、吸収冷温水機・冷凍機等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

「ボイラ事業」は、汎用ボイラ等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高（千円）	10,234,779	5,713,404	15,948,183
セグメント利益（千円）	2,979,050	1,003,317	3,982,368
セグメント資産（千円）	6,757,910	3,294,737	10,052,647
その他の項目			
減価償却費（千円）	168,018	83,763	251,781
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（千円）	152,448	50,431	202,879

（注）セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

資産	
報告セグメント計（千円）	10,052,647
全社（共通）（千円）	2,225,413
財務諸表の資産合計（千円）	12,278,061

（注）全社（共通）は、各報告セグメントに配分していない営業及び管理部門のものであります。

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費（千円）	251,781	101,125	352,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（千円）	202,879	63,564	266,444

（注）調整額は、各報告セグメントに配分していない全社（共通）の資産に係るものであります。

【関連情報】

I 第40期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

II 第41期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第40期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

第41期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第40期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

第41期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第40期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

第41期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第40期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,340,099	船舶海洋、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、モーターサイクル&エンジン、精密機械の各事業	直接 83.53 間接 0.07	当社製品の販売 役員の転籍	空調機器・ボイラ等の販売	181,538	売掛金	33,993
							資金の貸付 受取利息	1,110,932 5,365	短期貸付金	1,125,972

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の貸付に係る取引は、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の貸借取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。

4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（２）財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国河北省廊坊市	9,673	吸収冷温水機・冷凍機、吸収式ヒートポンプの製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	空調機器・部品の販売	29,593	売掛金	239,391
							資金の貸付 受取利息	106,353 1,122	短期貸付金	106,353
							債務保証	665,175	—	—

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 同方川崎空調設備有限公司の債権に対し、325,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において325,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5 同方川崎空調設備有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。

(3) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	産業機械、空調 機器、船用機 械、航空機器、 石油製品、鉄鋼 製品の販売	なし	当社製品の 販売	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	974,362	受取手形	175,346
									売掛金	299,384
親会社 の子会 社	川重ファイナ ンス(株)	東京都 港区	30,000	ファクタリン グ事業	なし	仕入債務等 の支払	仕入債務の 支払	3,877,739	買掛金	1,205,410
							その他債務 の支払	136,445	設備 未払金	34,927

(注) 1 川重商事(株)との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。

2 期末残高には消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

第41期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	川崎重 工業(株)	神戸市 中央区	104,484,658	船舶海洋、車両、 航空宇宙、ガス タービン・機 械、プラント・ 環境、モーター サイクル&エン ジン、精密機械 の各事業	直接 83.53	当社製品の販売 役員の転籍	空調機器・ ボイラ等の 販売	489,276	売掛金	366,075
							資金の貸付 受取利息	674,026 2,974	短期 貸付金	320,682

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の貸付に係る取引は、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の貸借取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。

4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千ドル)	事業の内容 又は職業	出資の 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	同方川崎空調 設備有限公司	中国 河北省 廊坊市	21,880	吸収冷温水機 ・冷凍機、吸 収式ヒートポ ンプの製造、 販売、メンテ ナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	空調機器・ 部品の販売	56,838	売掛金	280,890
							資金の貸付 受取利息	320,552 4,865	短期 貸付金	438,549

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によ
ております。
- 3 同方川崎空調設備有限公司の債権に対し、306,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年
度において19,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
- 4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	産業機械、空調 機器、船用機 械、航空機器、 石油製品、鉄鋼 製品の販売	なし	当社製品の 販売 原材料等の 仕入	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	699,868	受取手形	240,020
							原材料等の 仕入	122,898	売掛金	144,556
									買掛金	62,711
親会社 の子会 社	川重ファイナ ンス(株)	東京都 港区	30,000	ファクタリン グ事業	なし	仕入債務等 の支払	仕入債務の 支払	5,480,483	買掛金	2,069,300
							その他債務 の支払	129,439	設備 未払金	22,831

- (注) 1 川重商事(株)との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおり
ます。
- 2 期末残高には消費税等を含んでおります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によ
ております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

親会社情報

川崎重工業株式会社（東京・大阪・名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 237.42円	1株当たり純資産額 235.32円
1株当たり当期純損失金額 △7.92円	1株当たり当期純利益金額 0.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	第40期 (平成23年3月31日)	第41期 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,986,769	3,951,094
普通株式に係る純資産額(千円)	3,986,769	3,951,094
普通株式の発行済株式数(千株)	16,830	16,830
普通株式の自己株式数(千株)	38	40
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	16,791	16,789

2 1株当たり当期純損益金額

項目	第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損益(千円)	△133,038	14,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	△133,038	14,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,793	16,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定に基づき、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,489,039	53,075	7,463	2,534,651	1,932,330	51,009	602,321
構築物	933,234	12,698	31,288	914,644	734,346	28,532	180,297
機械及び装置	3,165,077	77,488	43,089	3,199,476	2,782,222	106,668	417,253
車両運搬具	97,530	3,133	2,600	98,063	92,585	2,726	5,477
工具、器具及び備品	1,160,241	73,029	30,089	1,203,180	1,057,660	66,605	145,519
土地	230,331	—	—	230,331	—	—	230,331
建設仮勘定	19,740	205,534	219,424	5,849	—	—	5,849
有形固定資産計	8,095,193	424,959	333,956	8,186,196	6,599,145	255,542	1,587,050
無形固定資産							
ソフトウェア	801,848	47,019	13,299	835,568	545,881	97,333	289,686
ソフトウェア仮勘定	—	52,344	47,019	5,325	—	—	5,325
施設利用権	474	—	—	474	368	31	106
電話加入権	12,557	—	—	12,557	—	—	12,557
無形固定資産計	814,880	99,364	60,318	853,926	546,250	97,364	307,676
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	空調工場の冷暖房設備	1式	44,870千円
工具、器具及び備品	ショールーム用ボイラ	6台	30,819千円
建設仮勘定	増加額の主なものは、上記各資産の増加に対応するものであります。		
ソフトウェア仮勘定	増加額の主なものは、上記各資産の増加に対応するものであります。		

2 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

製造原価	251,781千円
販売費及び一般管理費	99,476千円
営業外費用	1,648千円
計	352,907千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	373,000	2,659	13,124	27,535	335,000
賞与引当金	293,000	299,000	293,000	—	299,000
製品保証引当金	167,800	71,000	88,100	—	150,700
受注損失引当金	196,600	281,909	196,600	—	281,909
環境対策引当金	—	36,900	—	—	36,900

(注) 貸倒引当金の当期減少額欄の「その他」欄の金額のうち、19,000千円は関係会社貸倒引当金について回収可能性の見積りの見直しに伴う取崩額であり、残額は通常の債権の回収によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第125条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,245
預金	
当座預金	1,053
普通預金	3,076
小計	4,130
合計	6,375

(ロ) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
川重商事(株)	240,020
東テク(株)	143,777
丸茶(株)	136,163
東洋機動(株)	122,642
東邦瓦斯(株)	109,410
その他	905,714
合計	1,657,729

ロ 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成24年4月	329,830
平成24年5月	354,267
平成24年6月	440,196
平成24年7月	248,798
平成24年8月	284,635
合計	1,657,729

(ハ) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
川崎重工業(株)	366,075
同方川崎空調設備有限公司	280,890
四国工販(株)	168,813
東洋機動(株)	142,788
川重商事(株)	144,556
その他	3,678,736
合計	4,781,860

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
3,999,681	16,732,853	15,950,674	4,781,860	76.9	96.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 製品

品目	金額 (千円)
空調機器	8,369
合計	8,369

(ホ) 仕掛品

品目	金額 (千円)
空調機器	651,162
汎用ボイラ	177,008
改修改造工事・メンテナンス	72,923
合計	901,094

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
主要材料	160,947
補助材料	13,243
購入部品	224,553
加工外注品	67,148
小計	465,892
貯蔵品	
カタログ	4,167
情報機器	3,971
その他	7,150
小計	15,289
合計	481,181

(ト) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,228,087千円であり、その内容については「1 財務諸表等

(1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

(チ) 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
川崎重工業(株)	320,682
同方川崎空調設備有限公司	438,549
合計	759,232

2 負債の部

(イ) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
堀川総合サービス(株)	82,813
(株)トキワ商事	60,719
(株)ダイクレ	48,988
(株)ティエルプイ	31,774
愛知時計電機(株)	21,832
その他	527,837
合計	773,965

ロ 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成24年4月	300,374
平成24年5月	154,686
平成24年6月	137,621
平成24年7月	128,715
平成24年8月	46,316
平成24年9月	6,251
合計	773,965

(ロ) 買掛金

相手先	金額（千円）
川重ファイナンス(株)	2,069,300
平和金属(株)	320,855
(株)サプラ	90,435
川重商事(株)	62,711
四国工販(株)	31,181
その他	1,004,051
合計	3,578,535

(ハ) 退職給付引当金

退職給付引当金の残高は2,397,109千円であり、その内容については「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（退職給付関係）」に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高（千円）	3,626,830	7,266,221	11,733,246	15,948,183
税引前四半期（当期）純利益金額又は 税引前四半期純損失金額(△)（千円）	1,475	△29,566	101,379	269,785
当期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)（千円）	△10,524	△28,566	△2,620	14,685
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額(△)（円）	△0.62	△1.70	△0.15	0.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△)（円）	△0.62	△1.07	1.54	1.03

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当りの売買委託手数料相当額として次に定める金額を、買取った単元未満株式数で按分した額 1単元当り買取価格の100万円以下の金額につき 1.150% 1単元当り買取価格の100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しております。 (URL http://www.khi.co.jp/corp/kte/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

2 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国本(各)支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第40期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月30日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第41期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日近畿財務局長に提出
（第41期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出
（第41期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年7月1日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

川重冷熱工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常本 良治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川重冷熱工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川重冷熱工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。